

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年12月16日

計画の名称	長野市盛土規制区域内の既存盛土調査													
計画の期間	令和 0 7 年度 ~ 令和 0 9 年度 (3年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	長野市													
計画の目標	「宅地造成及び特定盛土等規制法（令和4年5月27日交付、1年以内に法施行）」に基づいた基礎調査を実施して指定した盛土規制区域（宅地造成等規制区域及び特定盛土規制区域）内にある既存の盛土等で災害の発生するおそれがあるものについて、分布や安全性について調査を実施し、改善命令・勧告を行う等、安全対策を実施することで、市民が安全かつ安心感をもって暮らせる環境の整備を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		27	A	27	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R8末	R9末
1	長野市内全域の規制区域内における既存盛土調査を実施し、調査結果を公表する。			
	長野市内全域の規制区域内における既存盛土調査結果の公表率 （実施率）＝（公表箇所 / 対象区域の既存盛土の箇所）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	長野市	直接	長野市	-	-	盛土による災害防止のた めの調査	盛土規制区域内の既存盛土調 査	長野市						27		-	
												小計						27		
											合計						27			